令和６年度 長崎県教育センター 調査研究報告

2024/1/24

長崎県教育センター教育支援研修課教育相談班

研究主題

端末を活用した不登校児童生徒への支援の在り方について

研究の目的

端末の活用により、不登校児童生徒等への有効な支援の在り方をまとめ、関係機関等へ発信する。

○ 教育支援教室「ふれあい広場」における不登校児童生徒等への端末を活用した支援
○ 各市町教育支援センターとの情報共有と実践（アンケートの実施など）
○ 情報発信（教育支援センター指導員等研修会、県教育センター研究発表会等）

年度計画

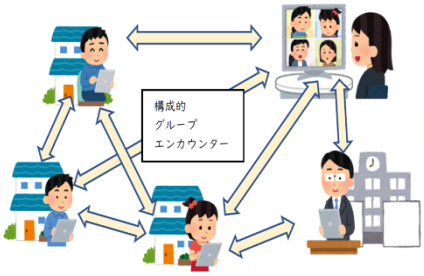
実施年度	研究期間	活動内容・方法
1年次 令和3年度	基礎研究期間	・「心をひらく端末支援メソッド」の開発 ・所員研修会の実施 ・各市町教育支援センターへのアンケート実施
2年次 令和4年度	検証期間	・協力市町教育委員会（島原市・東彼杵町）へ「心をひらく支援メソッド」活用、実践検証の依頼
3年次 令和5年度	検証期間	・協力市町教育委員会（島原市・東彼杵町・大村市・川棚町）へ所員による「心をひらく端末支援メソッド」の実践提示、検証（児童生徒へのアンケート、指導員への聞き取り）
4年次 **令和6年度**	**継続・発信活動期間**	**・研究の継続** **・各市町教育委員会へ発信活動**

○本年度オンライン等による情報共有等
実施協力機関
・島原市教育委員会　・大村市教育委員会
・東彼杵町教育委員会　・川棚町教育委員会

【参考】「心をひらく端末支援メソッド」

（1）「心をひらく端末支援メソッド」とは

構成的グループエンカウンターの手法の中から端末で活用できるものを編成し、長崎県教育センターが独自で開発したもの。端末を活用してエクササイズを行うが、不登校児童生徒の心理に応じて以下のステップがある。



ステップ1
文字による交流
・チャット、メール等で文字による交流および心の支援を行う。（Google Classroom™、Teams 等）

ステップ2
音声による交流
・テレビ会議システム（カメラオフ・マイクオン）等で、音声による交流および心の支援を行う。（Google Meet™、Teams 等）

ステップ3
顔を合わせて交流
・テレビ会議システム（カメラオン・マイクオン）等で、顔を合わせて交流および心の支援を行う。（Google Meet、Teams 等）

本年度の取組

月	活動内容
４月	・協力市町教育委員会の決定
５月	・協力依頼機関への本計画に関する協力依頼
６月	・調査研究の概要及び実施方法に関する内容等確認 （訪問による依頼・説明）
７・８月	・オンラインによる協力機関との打合せ、情報共有 ・端末で効果的な構成的グループエンカウンターにおける エクササイズの検討
９・１０月	・協力市町教育委員会への「心をひらく端末支援メソッド」 活用例の実践提示
１１月	・端末活用による不登校児童生徒へのSGE実践等に関する 聞き取り（協力機関指導員との座談会）
１２・１月	・端末活用によるSGE実践の成果と考察の取りまとめ ・次年度調査研究の方向性検討
２月	・「教育センター研究発表会」においての発表 ・４年次のまとめ

○調査研究の概要説明
「心をひらく端末支援メソッド」
活用実践に関する確認

○協力機関との打合せ
情報共有

○端末を活用した支援に
効果的なエクササイズの
選定

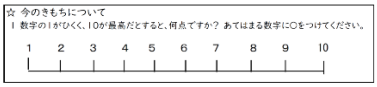
○SGE実践
（対面・オンライン）

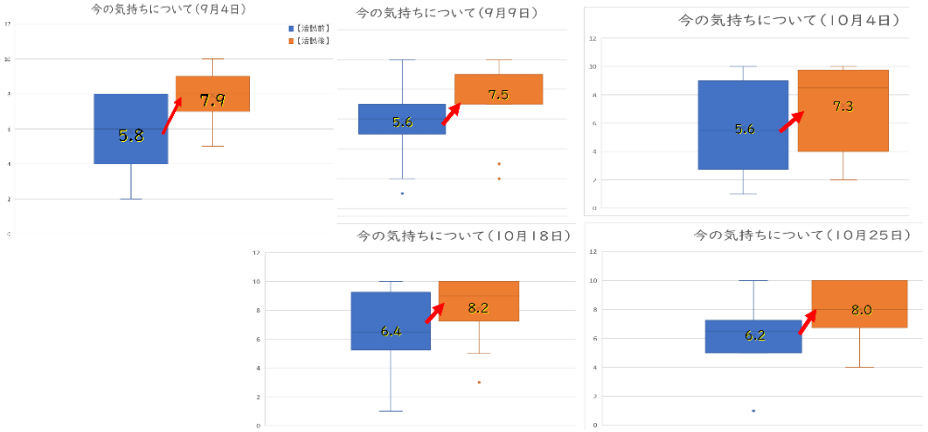
○児童生徒からのアンケート
集計や協力機関指導員へ
の聞き取り（座談会）

所員による実践提示 【大村市教育支援センター・島原市適応指導教室・東彼杵町教育支援センター】

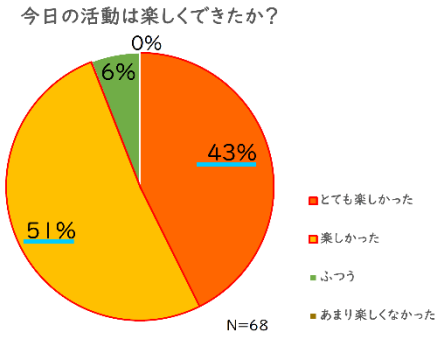
○本教育センター所員による端末を活用したSGE実践の様子

○事後アンケート結果（こころスケール）





○事後アンケート結果（感想）



成果と今後の展望【協力機関との情報共有及び島原市・大村市各教育支援センター指導員への聞き取りから】

【成果】

・県教育センター所員と児童生徒との活動を重ねたことで関係性が深まり、SGE 実施には一定の効果があった。また、活動前のアイスブレイク等ショートエクササイズを取り入れることで、子どもたちの心も表情も和らいでいた。

・端末活用の中で実施した選択肢のあるゲームや、チャット機能を活用したエクササイズは、自分の思いを人前で伝えることが苦手な子どもが多いので、有効であると感じた。

【今後の展望】

・不登校傾向の児童生徒支援には、関係する職員との豊かな関係づくりが土台となる。（心理的安全性の確保）

・SGE を含め、教育相談全般についてのスキルアップを希望する指導員への研修や講習の支援が必要である。

・端末支援の元となる SGE の実施について、研修の機会があれば指導員も実践意欲は高まる。各教育支援センター及び校内教育支援センター指導員等への有効的な支援を検討していく必要がある。